



日本共産党品川区議会議員

週刊

# みやさき克俊

事務所 品川区豊町6-2-1 Tel.3786-6674

2009年6月14日 No.667

日本共産党品川区議団ホームページ <http://www.jcp-shinagawa.com/>



品川民主  
商工会

## 家族従業員の仕事認めて

### 所得税法の第56条廃止もとめ請願



商店の多くは家族で切り盛り…家族の働き分も経費に認めるのは当然。

不況の中、営業とくらはは大変。こうしたなか、品川民主商工会（広瀬勲総会長）が「家族従業員の働き分（自家労賃）を認めてほしい」と所得税法の第56条の廃止を求めて先の定例議会に請願しました。しかし、自民・公明・民主らは請願に反対しました。

請願は、所得税法第56条が同

一生計親族に支払う給与や地代家賃などを必要経費と認めておらず、配偶者などの従事した分も事業主が申告するため税が重くなるなど不利になる問題を指摘、必要経費に認めるよう求めています。民主商工会のアンケート（08年）では「商売だけで生活できない」が53%。年金や貯金の取り崩し、家族の援助などで補っているとの結果がでており切実です。ちなみに青色申告では経費に認めています。

所得税法56条廃止の意見書は全国女性税理士連盟や高知市、尾道市など8市12町1村が国に提出しています（08年7月現在）。品川民主商工会は「廃止までがんばる」とのべています。

# 新型コロナウイルス 対策など質問します

品川区議会第2回定例会が今月18日から7月1日まで開催されます。日本共産党の本会議質問は中塚亮議員と私(みやざき)が行います。私の質問は次の4項目で、18日午後4時ころからです。質問要旨を紹介します。

## 1. 新型コロナウイルス

### 自治体として万全の対策を求め

新型コロナウイルスは毒性が弱いものの感染力が強く、国内にも広がっています。秋から冬にかけて広がる可能性が指摘されています。民間医療機関との連携や慢性疾患患者への情報提供、投薬など費用負担など区としての対策を聞きます。

## 2. 「たまゆら」をくりかえしてはならない。特養老

**人 ホーム増設を急げ**  
3月におきた群馬・渋川市「静養ホームたまゆら」の火災事故は、低所得の高齢者が劣悪な状況に置かれている深刻な実態が浮き彫りになりました。品川区も同様の施設に高齢者を送っています。共産党区議団は、そのうちの一部の施設を視察してきましたがスプリンクラーがないなど介護が必要な高齢者が入居するには問題があると思われる施設もありました。品川区は入居者の安全確保など、どう対応するのかうかがうとも

に、あらためて、緊急に特養老人ホームの増設を求めます。

## 3. 選択制破たん、教育改革

### 革は専門家と区民の意見を聞いて真摯に検証を

区教委も参加した自主組織による品川区の教育改革を検証する本「検証 教育改革」が出版されました。しかし、選択制や小中一貫教育などともに検証されたと思えないものです。教育改革の検証は、あらためて現場の教師や教育の専門家、父母、地域住民などの意見を聞いて行うよう求めます。あわせて、学校統廃合計画の白紙撤回を求めます。

## 4. 区内中小企業の営業と雇用を守るため、追加の緊急対策を

政府は15兆円規模の追加経済対策を実施しますが、区内の中小企業の活性化と区民のくらし

支援には程遠い内容です。

区内中小企業の営業と雇用を守るために区として緊急対策が必要です。今回は、建設業と製造業の支援について共産党区議団の提案をするとともに、区の考え方をうかがいます。あわせて、自民・公明政府の消費税増税計画について区長の見解をうかがいます。以上

中塚亮議員の質問は、①オバマ米大統領の呼びかけに応え、品川区も保有国に核兵器もとめよ②3人に1人が入れない。認可保育園の増設は待ったなし③生活保護制度の周知と総合相談窓口の設置を④給付型奨学金制度の導入を——の4項目。質問は6月19日(金)Pm1時30分ころからの予定です。

無料  
弁護士が対応  
**法律相談**  
6月19日(金) Pm6:30~  
みやざき克俊事務所

